



GLORY writes a new STORY



GLORY

グローリー株式会社

2026年3月期 中間期 決算説明資料

2026年3月期 中間期

1

決算ダイジェスト

代表取締役社長 原田 明浩

2

連結業績

執行役員 経営戦略本部長 田中 千也

2026年3月期 通期

3

連結業績予想

執行役員 経営戦略本部長 田中 千也

2026年3月期 中間期

1 | 決算ダイジェスト

代表取締役社長 原田 明浩

2026年3月期 中間期 連結業績 <結果>

【売上高】 **1,538** 億円

前年同期比 -312 億円 (-16.9%)

- 海外市場での売上高は前期並み（前年同期比+3億円）、営業利益は回復傾向（前年同期比+21億円）
- 国内市場は、前期に発生した20年ぶりの新紙幣発行対応（特別需要）の反動により減収減益も 想定内
売上高は新紙幣発行対応前である2023年3月期を上回る

【営業利益】 **68** 億円（のれん償却前利益 **110** 億円）

前年同期比 -128 億円 (-65.2%)

前回8月7日予想：53億円 → 実績：68億円
+15億円

2026年3月期 通期 連結業績 <予想>

◆ 日本基準

【売上高】 **3,400** 億円

前期比 -290 億円 (-7.9%)

【営業利益】 **240** 億円（のれん償却前利益 **325** 億円）

前期比 -127 億円 (-34.7%)

前回8月7日予想：215億円 → 最新予想：240億円
+25億円

◆ IFRS会計基準

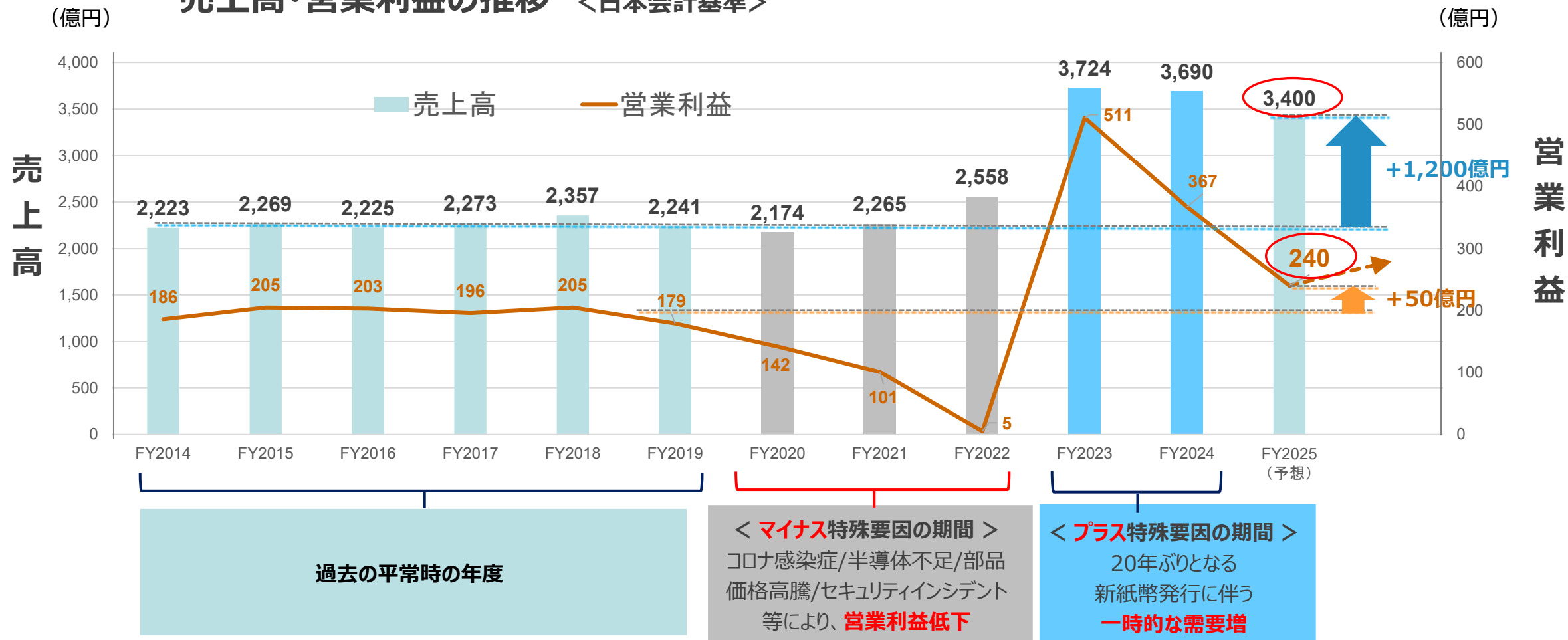
【売上収益】 **3,400** 億円

【営業利益】 **295** 億円

2026年3月期期末決算より国際財務報告基準
（IFRS会計基準）を適用予定

- 海外は米国の通商政策による影響が一部で発生するものの、通期予想への影響は軽微
- 国内金融は設備投資意欲が旺盛で下期以降に期待、リテールは国内外においてセルフ化ニーズの継続を見込む

売上高・営業利益の推移 <日本会計基準>

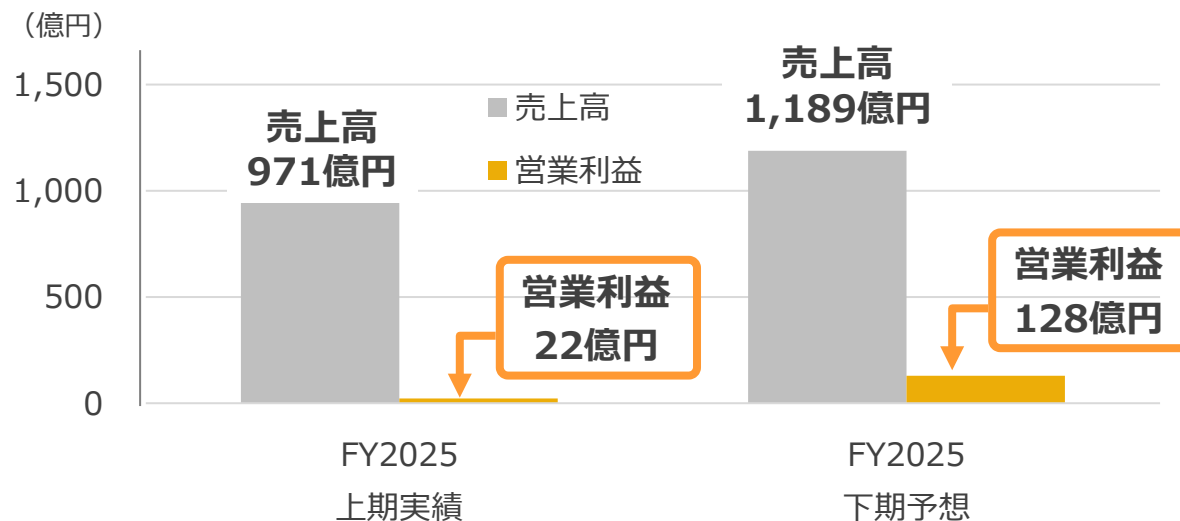


過去10年を振り返ると、売上高2,200億円前後、営業利益180-200億円程度が実力値であった
近年の特殊要因期間を乗り越えた今期2025年度は売上高・営業利益ともに拡大
自律的成長を図り、売上高ベースで3,400億円／営業利益で240億円(IFRSでは295億円)へ

海外市場：下期計画達成に向けて

- ◆ 海外市場における損益分解表 --- 下期は大幅利益増(+106)の見通し。 固定費は上期下期ほぼ一定、下期売上高増加(+218)に伴い利益率が改善することで計画達成見込み

2026年3月期	上期	下期	下期増加分
(億円)	実績	11/10 予想	
売上高	971	1,189	+218 増加
変動費	506	593	+87
限界利益率	48%	50%	+2pt
固定費	402	427	+25 一定
のれん償却費	41	41	0
営業利益	22	128	+106

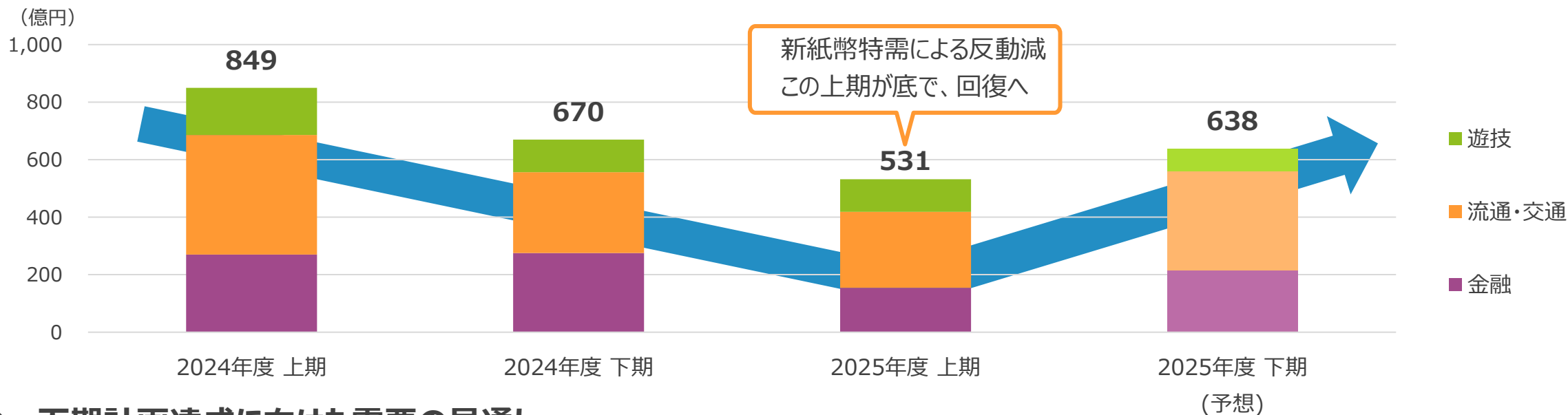


◆ 下期計画達成に向けた商談見通し

米州事業	OXO向けCIシリーズの販売拡大。金融機関向けGLRシリーズの需要を獲得。大手コンビニ・ガソリンスタンド向け見込む。
欧州事業	イタリアおよびイギリスでの郵便局向け販売が継続。スペイン大手リテーラー向けの販売が継続。
アジア事業	東南アジア、インドの金融機関向け販売が拡大。
Acrelec	テイクアウト需要の高まりに合わせた新ソリューションの拡販進める。直営店・フランチャイズ店双方へのアプローチ継続。
Flooid	新規顧客への開発フェーズであるため一時的に費用増加も、未導入地域・顧客へ拡販。

国内市場：新紙幣需要の反動減から回復フェーズへ

◆ 国内市場の各セグメント売上高＜日本会計基準＞ --- 新紙幣需要の反動減から、通常ペースへの回復へ



◆ 下期計画達成に向けた需要の見通し

金融市場	プラス金利により本業で好決算、設備投資意欲拡大 金融機関の運用統一/効率化に向けた需要獲得へ 基幹システム更改に合わせたリプレイス需要の前倒し
流通・交通市場	人手不足や厳正化ニーズに対応したセルフ化ソリューションの販売拡大
遊技市場	スマート遊技機関連製品の需要増加、および販売価格/利益率の維持

れぽこれ!

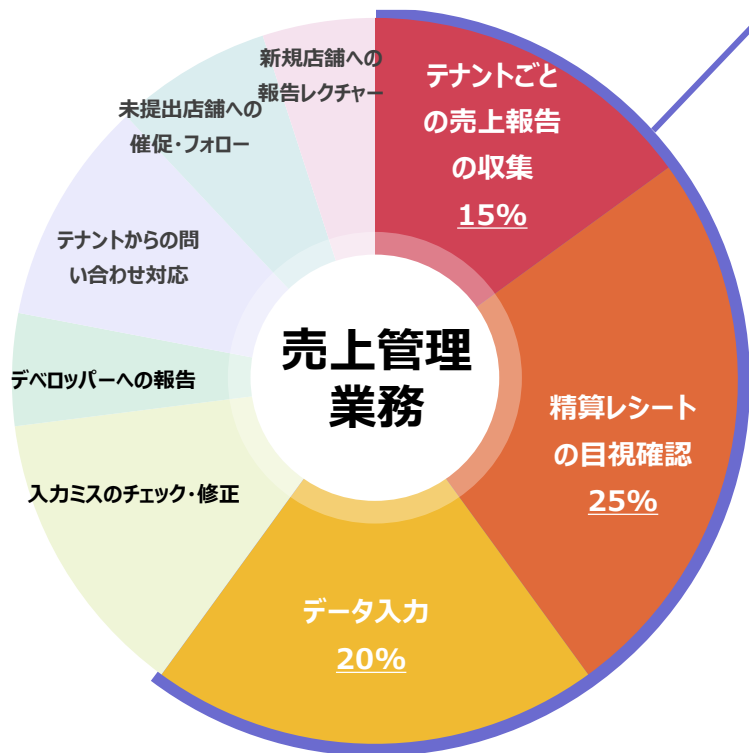
ショッピングモール等、商業施設内のテナント料計算業務を効率化するシステム
～ レポートは コレで完結！ ～

商業施設の課題

- 精算業務の効率化
- 慢性的な人材不足

- ・多くの商業施設に入居しているテナント料は、①月次定額テナント料 + ②テナント売上に比例した従量金額の合算で計算される
- ・特に②の従量金額計算は、入居するすべてのテナントの売上金の精算を正確、且つスピーディに毎日処理することが求められる
- ・精算作業には、様々な種類の商品券やクレジットカードの売上なども含まれており、煩雑で担当者には一定の経験とスキルが必要

商業施設での売上管理業務



業務課題の具体例

商品券・クーポン券・売上データの精査業務

手作業

手入力、手計数、データの転記など人の手を介す処理が多数

工数過多

作業工数過多による業務負担でのストレスや人為的ミスが発生するリスク

属人化

細かい手作業での業務が多く属人化しやすい傾向

人員配置と運用

必ず担当者が必要

テナント管理事務所に商業施設担当者が必要

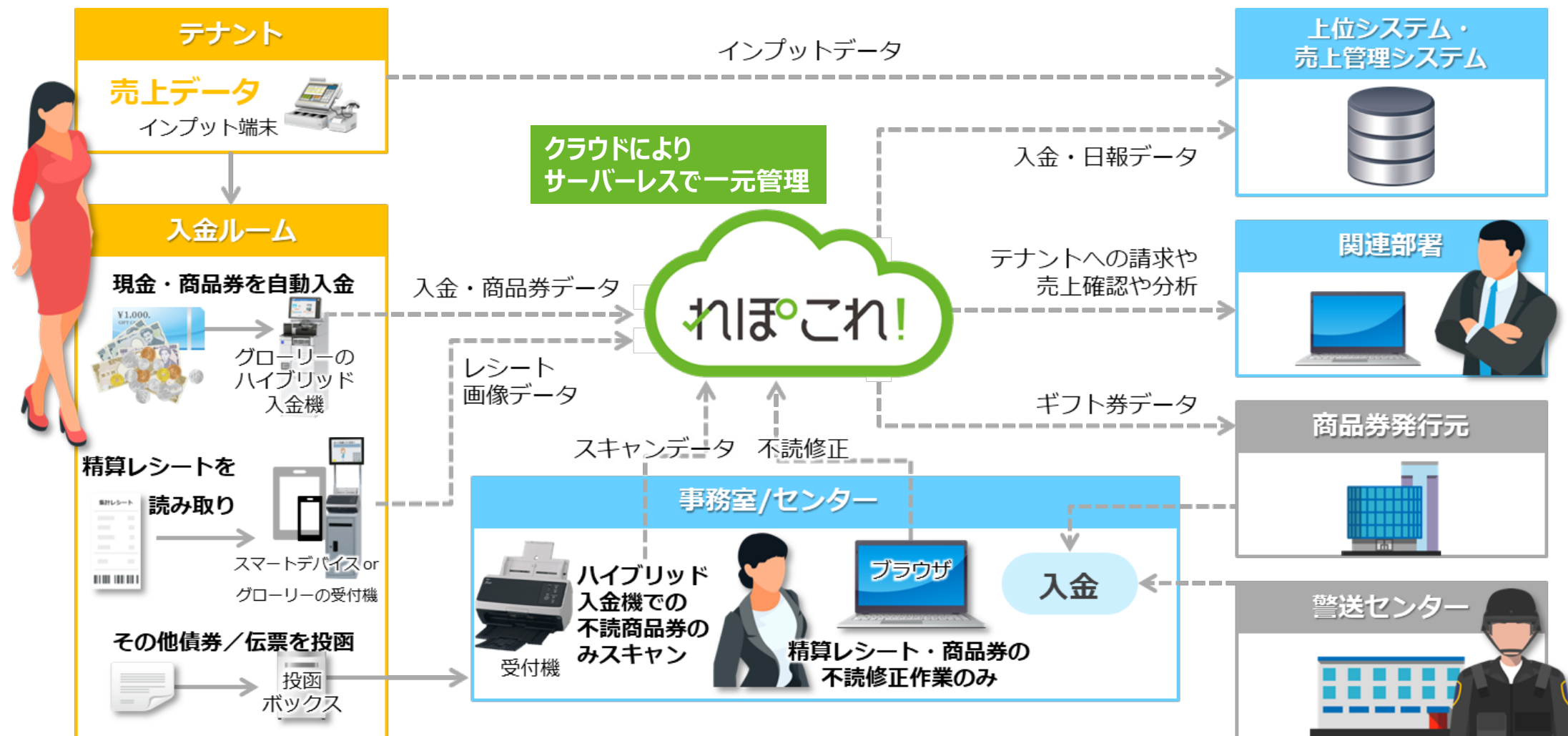
マスタメンテナンス

テナント追加の度に追加・変更の対応が必要



ればこれ!

管理事務所をセンター化し、テナント・商業施設担当者の業務工数を削減



れぽこれ!

導入効果①

業務工数削減：テナント

従来の業務

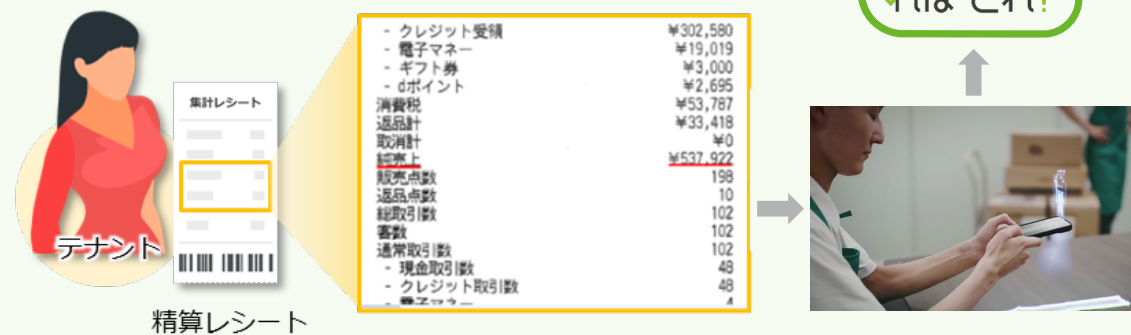
毎日、売上管理報告書を記載

精算レシートを基に売上管理報告書を作成し事務室へ提出



れぽこれ! なら

レシートを読み取るだけ!

スキャンしたレシートは
OCR処理で文字として自動判別


各テナント 30分 工数削減

※当社想定

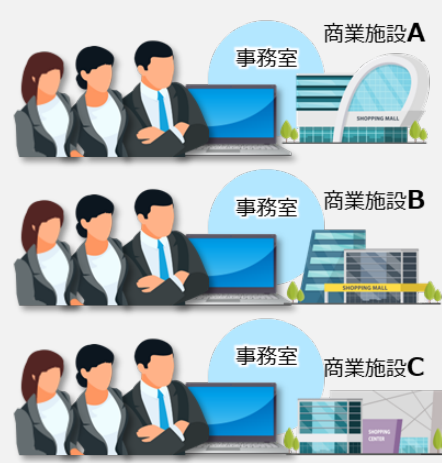
れぽこれ!

導入効果②

業務工数削減：商業施設担当者

従来の業務

- 手で商品券・クーポンを数え、売上管理システムに手入力
- 商品券をカード会社ごとに仕分け作業
- 売上報告書の内容を目視チェック



3施設
3人ずつで
各施設
5時間作業

計 45時間

れぽこれ! なら

- クーポン券などを受付機で流すだけ
- れぽこれ! でレシートの不読取修正
- れぽこれ! で上位送信ボタンを押すだけ



3施設2人ずつで
各施設4時間作業

計 24時間 ※当社想定

れぽこれ!

導入効果③

センター化

従来の業務

施設ごとに担当者が作業

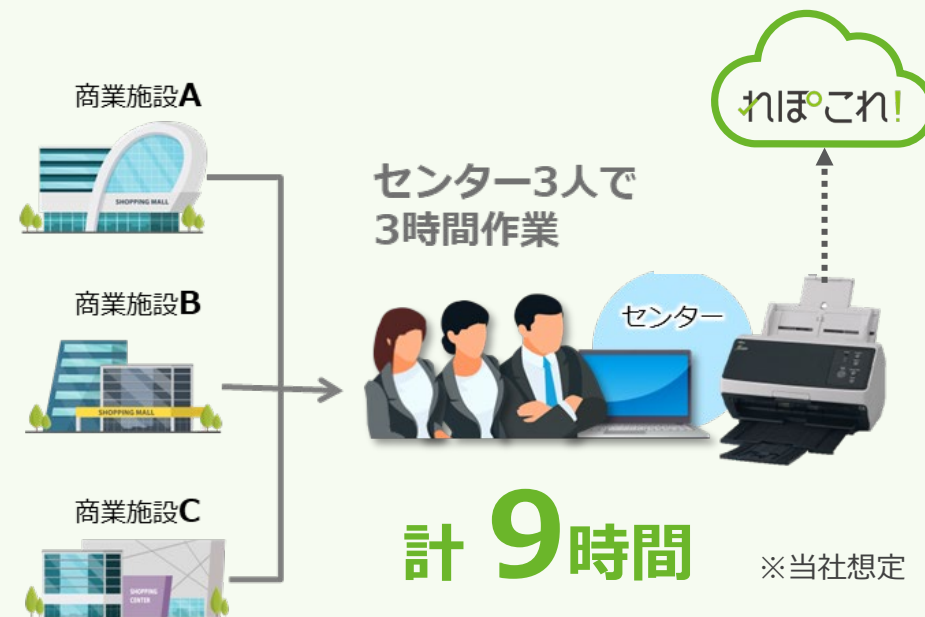


3施設
3人ずつで
各施設
5時間作業

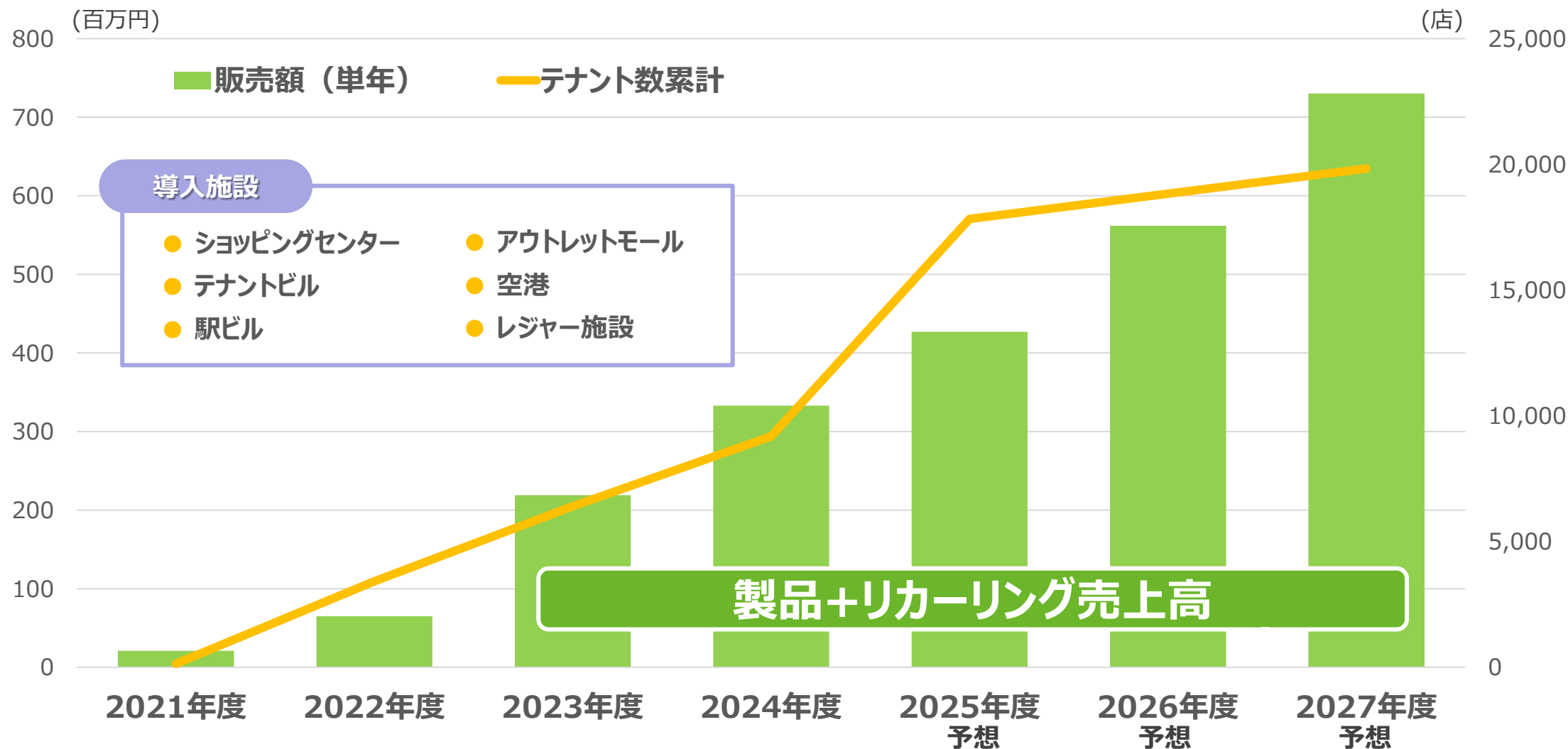
計 45時間

れぽこれ! なら

センター化により、重複業務を削減!



れぽこれ! 販売額とテナント数



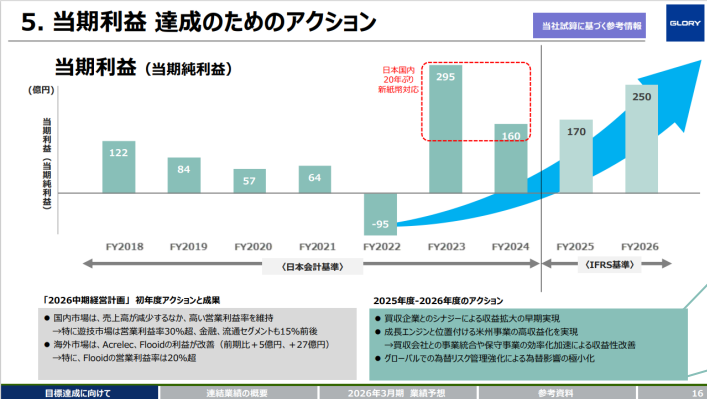
2026中期経営計画

「企業価値向上への取り組み」
財務目標達成のためのアクション/進捗状況
(2025/5/13 決算発表資料)

各KPI達成のためのアクションマトリクス

(2025/5/13 決算発表資料 掲載のKPI改善アクション)

	当期利益 シナジー 高収益化 為替影響	ROE 還元強化 負債水準	ROIC 資金効率	ROIC ポート フォリオ	ROA 総資産 B/Sスリム
1. 買収企業とのシナジーによる収益拡大の早期実現	○	○	○		○
2. 成長エンジンと位置付ける米州事業の高収益化を実現	○	○	○		○
3. グローバルでの為替リスク管理強化による為替影響の極小化	○				
4. 株主還元の強化		○	○	○	○
5. 最適資本構成を踏まえた負債水準の検討		○			
6. 事業ポートフォリオ最適化			○	○	
7. 棚卸資産や売掛債権等、運転資金の圧縮による効率性の改善			○	○	
8. 運転資金の圧縮と株主還元強化による総資産の適正化					○
9. 棚卸資産や売掛債権等、運転資金の圧縮によるB/Sのスリム化					○

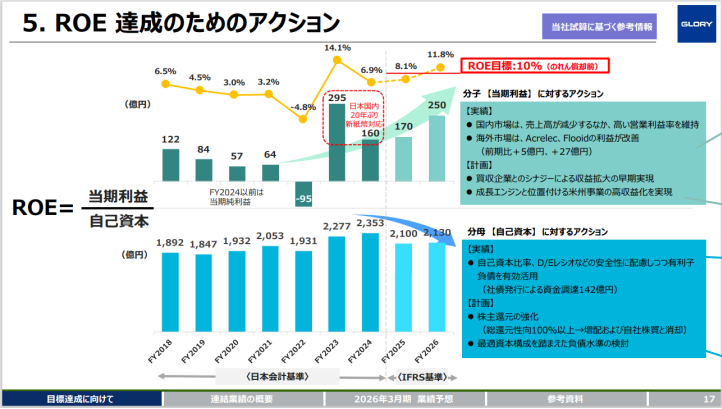


2026中期経営計画KPIのアクション (2025/5/13公表)

当期利益 達成のためのアクション

- 1. 買収企業とのシナジーによる収益拡大の早期実現
- 2. 成長エンジンと位置付ける米州事業の高収益化を実現
- 3. グローバルでの為替リスク管理強化による為替影響の極小化

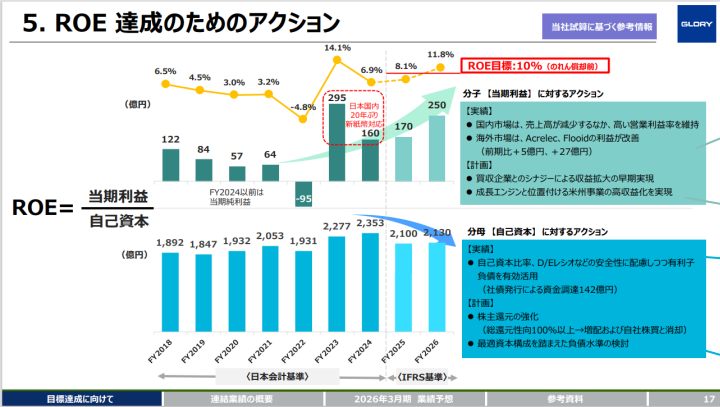
(億円)		中間期での進捗状況				
		2025年 3月期	2026年 3月期	前年 同期比	評価	取り組み
1. 買収シナジー	Acrelec 売上高	151	142	- 9	×	関税影響による顧客の投資控え
	Flooid 売上高	50	51	+1	△	SaaS契約を中心に販売は堅調
2. 米州事業の高収益化	海外 営業利益	1	22	+21	○	保守統合が完了し、利益改善
3. 為替影響の極小化	海外 売上高	968	971	+3	○	米州でリテール向け販売が好調
	為替差損益	- 34	- 5	+29	○	海外子会社を含めたグローバルベースでの為替リスクヘッジを行い、為替差損益を抑制



ROE 達成のためのアクション

1. 買収企業とのシナジーによる収益拡大の早期実現
2. 成長エンジンと位置付ける米州事業の高収益化を実現
4. 株主還元の強化
5. 最適資本構成を踏まえた負債水準の検討

		中間期での進捗状況				
		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	評価	取り組み
4. 還元強化	利益配分に関する基本方針に目標を追加	—	総還元性向100%	—	○	総還元性向100%の方針を追加 (2026年3月期、および2027年3月期の2期)
	1株あたり配当額	54 円	56 円	+2円	○	累進配当及びDOE 3 %以上の配当方針に基づき増配
	自己株式の取得	—	進捗中 (上限150億円)	—	○	取得価額の進捗率は、10月末時点の日数進行率を上回るペースで進行
		◆ 進捗状況 取得期間：2025年5月14日～10月31日 (日数進行率 48%) 取得株数：約231万株 (進捗状況 39%) 取得価額：約80億円 (進捗状況 54%)				
		※最長 2026年5月13日 ※上限 600万株 ※上限 150億円				



ROE 達成のためのアクション

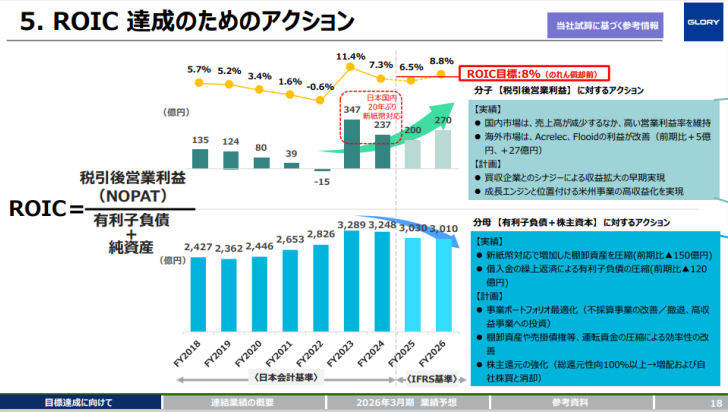
- 1. 買収企業とのシナジーによる収益拡大の早期実現
- 2. 成長エンジンと位置付ける米州事業の高収益化を実現

4. 株主還元の強化

5. 最適資本構成を踏まえた負債水準の検討

			中間期での進捗状況				
(億円)			2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	評価	取り組み
5. 負債水準		短期借入金	267	250	- 17	○ 中計で掲げた数値目標の範囲内（自己資本比率50%程度、D/Eレシオ0.6以下）で、さらなる 成長投資や株主還元強化に向けて余裕を持った水準を維持	改刷対応が終息に向かうにつれて必要運転資金が減少し、短期借入を削減
		長期借入金	359	329	- 30		約定弁済等で減少
		社債	242	242	0		－
		合計	868	821	- 47		負債合計は減少
		自己資本比率 (%)	52.2	52.9	+0.7		負債減少により上昇。R & I格付「A」
		D/Eレシオ (倍)	0.38	0.36	- 0.02		負債減少により低下

D/Eレシオ = (短期借入金+長期借入金+社債) / 自己資本

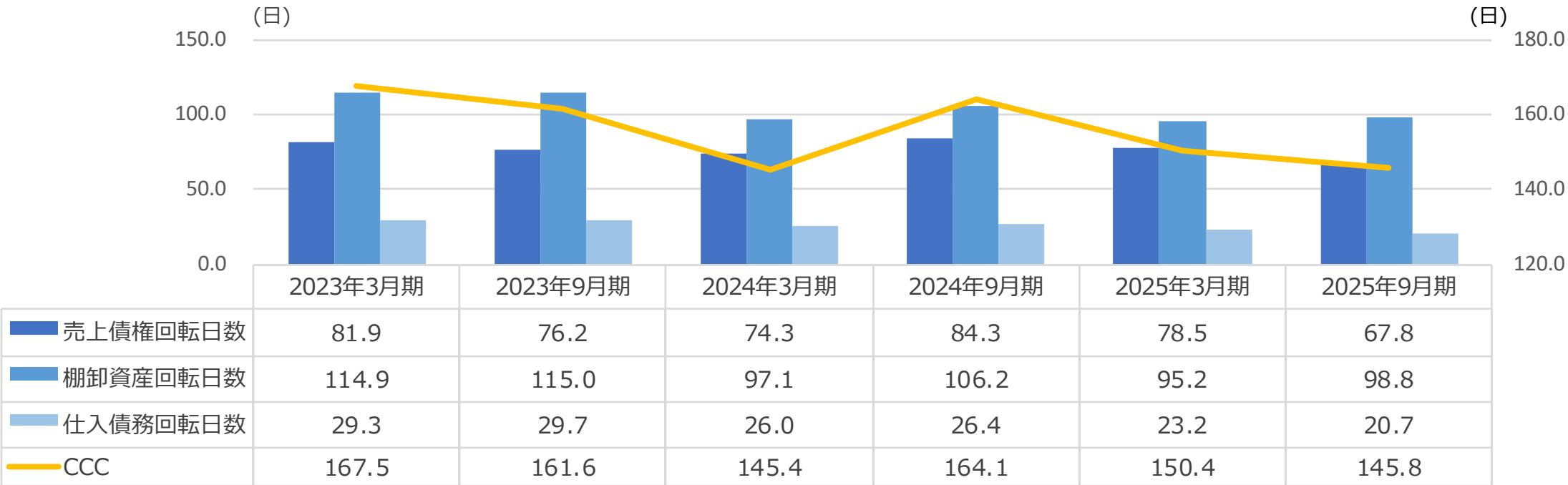


ROIC 達成のためのアクション

- 1. 買収企業とのシナジーによる収益拡大の早期実現
- 2. 成長エンジンと位置付ける米州事業の高収益化を実現
- 4. 株主還元の強化
- 6. 事業ポートフォリオ最適化
- 7. 棚卸資産や売掛債権等、運転資金の圧縮による効率性の改善

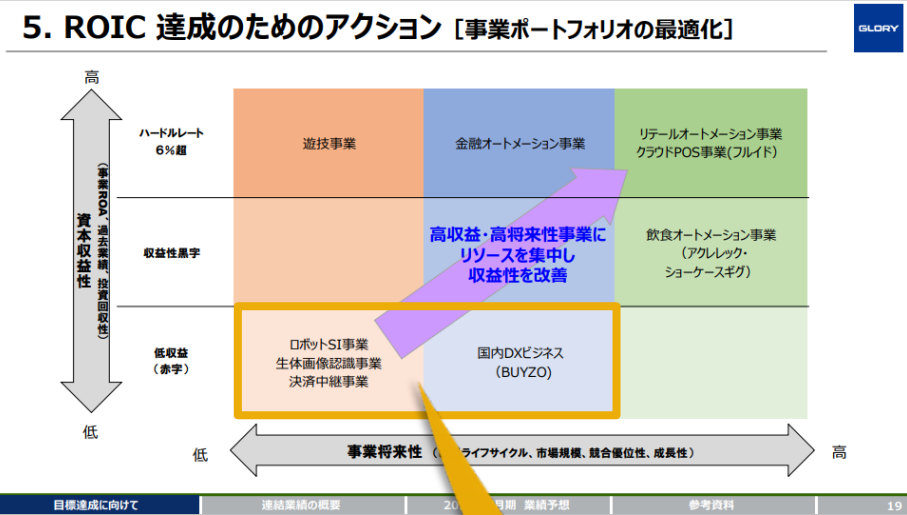
		中間期での進捗状況				
(億円)		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	評価	取り組み
7. 資金効率の改善	売掛債権	732	579	- 153	○	債権回収が順調に進行
	棚卸資産	1,053	951	- 102	○	販売が進み減少
	仕入債務	225	193	- 32	—	国内で2026年1月に予定されている下請法の改正の影響を精査中

◆ CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル） … 棚卸資産や売掛債権の減少によりCCCは改善傾向



キャッシュ・コンバージョン・サイクル = 売上債権回転日数 + 棚卸資産回転日数 - 仕入債務回転日数

売上債権回転日数 = 売上債権残高2期平均〔（前期末 + 当期末）/2〕 / 当期売上高 * 365
棚卸資産回転日数 = 棚卸資産残高2期平均〔（前期末 + 当期末）/2〕 / 当期売上高 * 365
仕入債務回転日数 = 仕入債務残高2期平均〔（前期末 + 当期末）/2〕 / 当期売上高 * 365

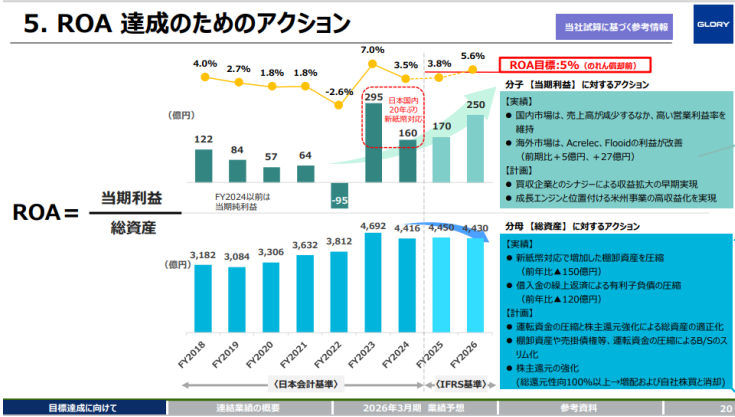


2026中期経営計画KPIのアクション
(2025/5/13公表)

ROIC 達成のためのアクション

- 4. 株主還元の強化
- 6. 事業ポートフォリオ最適化
- 7. 棚卸資産や売掛債権等、運転資金の圧縮による効率性の改善

中間期での進捗状況			
		2026年3月期	方向性
6-1. 縮小・撤退	ロボットSI事業	撤退検討開始	事業として黒字化が難しく、事業拡大を断念し方向性を検討中
	決済中継事業	撤退スキーム策定	顧客への影響を最小限にしつつ決済サービスの自社運用から撤退
	中国事業	販売撤退済み	販売会社である現地法人を清算完了（2025年8月）
6-2. 改善	画像ソリューション (生体画像認証事業)	事業から商材へ移行	金融・流通などの既存顧客に寄り添った画像ソリューションに集中
	国内DXビジネス	事業ピボットの進行	データコネクティングサービスのリソースを強化し、スピードアップ



ROA 達成のためのアクション

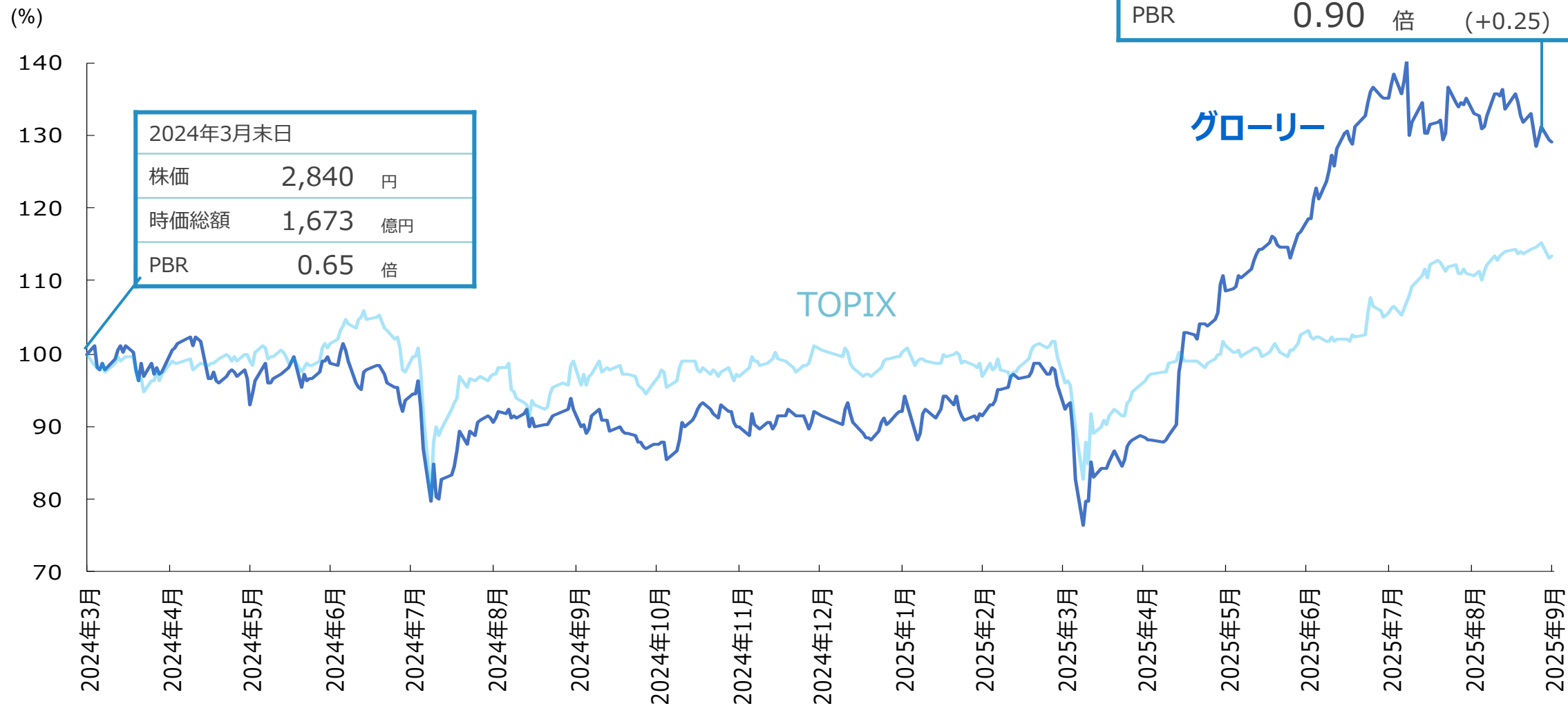
- 1. 買収企業とのシナジーによる収益拡大の早期実現
- 2. 成長エンジンと位置付ける米州事業の高収益化を実現
- 4. 株主還元の強化
- 8. 運転資金の圧縮と株主還元強化による総資産の適正化
- 9. 棚卸資産や売掛債権等、運転資金の圧縮によるB/Sのスリム化

		中間期①					中間期②		② - ①	
		2025年 3月期		2026年 3月期		前年 同期比	評価	取り組み		
(億円)										
8. 総資産の適正化	現預金	325		518		+193	×	売掛金の回収により一時的に増加。期末 に向け減少見込み		
	売掛債権	732		579		- 153	○	債権回収が順調に進行		
9. B/Sスリム化	総資産合計	4,306		4,281		- 25	○	期末に向け、さらに減少見込み		

中期目標達成に向けたアクション進捗

GLORY

◆ グローリーの株価推移 (2024年3月末-2025年9月末)



2026年3月期 中間期

2 決算概要

執行役員 経営戦略本部長 田中 千也

売上高

海外の販売は前年同期並みで推移したが、国内の販売は新紙幣関連需要の反動等により減収

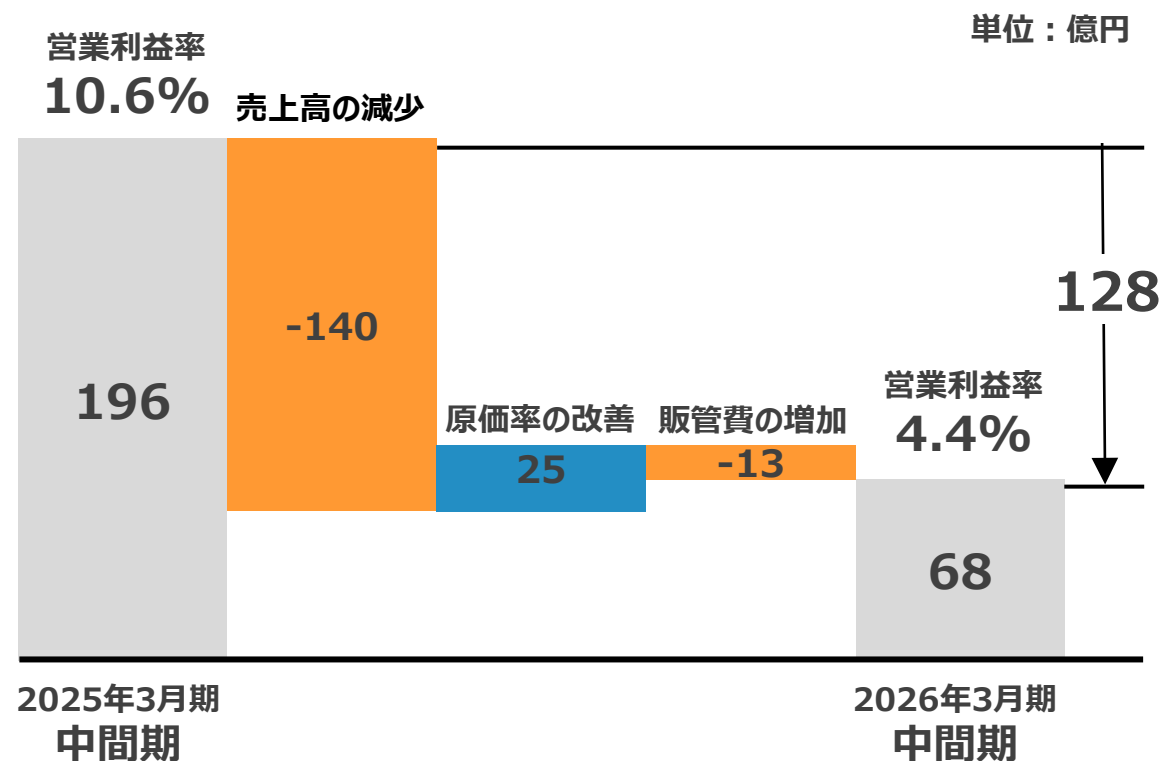
利益

国内において利益率の高い主要製品や新紙幣対応に伴う改造売上高の減少により、営業利益、経常利益、純利益とも減少

億円	中間期				前年同期比
	2025年3月期	売上高比率	2026年3月期	売上高比率	
売上高	1,850	100.0%	1,538	100.0%	-312 -16.9%
保守売上高	685	37.0%	610	39.7%	-75 -11.0%
営業利益	196	10.6%	68	4.4%	-128 -65.2%
経常利益	149	8.1%	59	3.8%	-90 -60.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	78	4.2%	33	2.1%	-45 -57.1%
※ EBITDA	317	17.1%	189	12.3%	-128 -40.3%

為替 レート	ドル	153 円	146 円
	ユーロ	166 円	168 円

※EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費



売上高減少の影響

- ・新紙幣発行に伴う製品更新や改造作業が終息し、国内事業の売上高が減少

原価率改善の効果

- ・米国での保守原価が改善

販管費増加の影響

- ・海外関係会社のコスト増加

セグメント別売上高・営業利益

<日本会計基準>



億円	中間期					
	売上高		前年同期比	営業利益		前年同期比
	2025年3月期	2026年3月期		2025年3月期	2026年3月期	
海外市場	968	971	+3 +0.3 %	1	22	+21 +1,106.5 %
金融市場	269	154	-115 -42.7 %	52	11	-41 -78.1 %
流通・交通市場	416	263	-153 -36.6 %	89	4	-85 -94.6 %
遊技市場	163	113	-50 -31.0 %	55	32	-23 -41.8 %
その他	33	36	+3 +9.1 %	-2	-2	0 - %
合 計	1,850	1,538	-312 -16.9 %	196	68	-128 -65.2 %

- 海外
- 国内
- のれん償却

欧米のリテール市場での販売が順調に推移し、売上高は前年同期並み。収益性も改善傾向。

新紙幣関連需要の終息等により、減収減益

のれん償却額42億円 ➡ のれん償却前営業利益 110億円

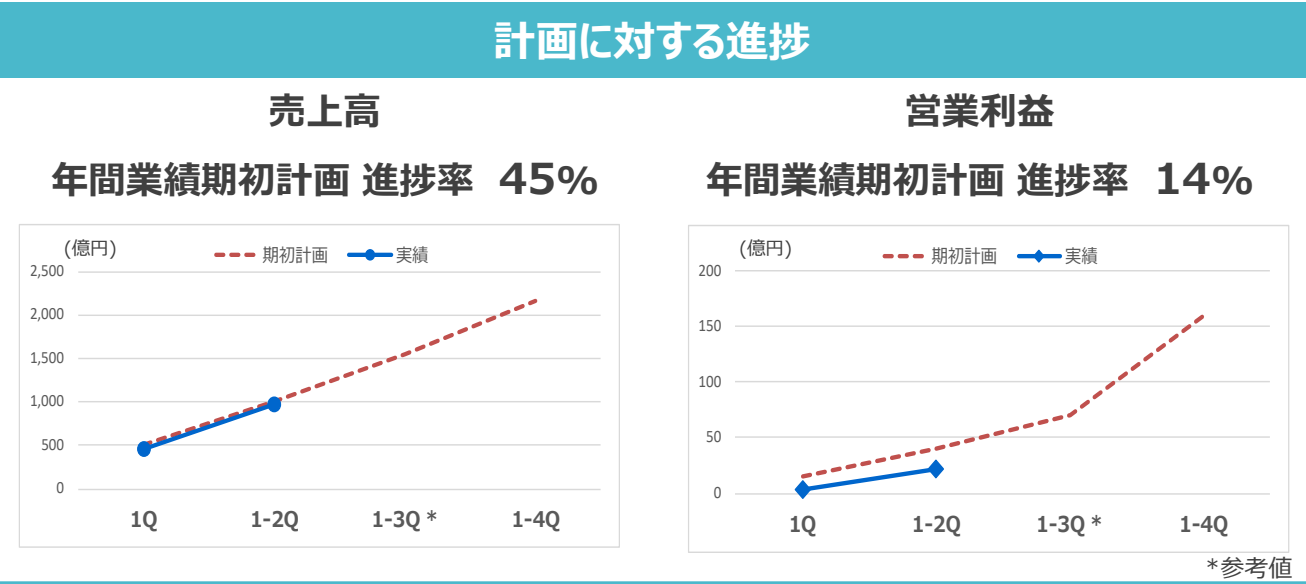
億円	中間期		前年同期比
	2025年3月期	2026年3月期	
売上高	968	971	+3 +0.3 %
売上高 構成比率	52%	63%	+11 pt
営業利益	1	22	+21 +1,106.5 %
営業利益率	0.1 %	2.3 %	+2.2 pt

■ 製品以外 ■ 製品 ● 営業利益

2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
273	321	338	244	282
237	242	228	215	228
19	42	47	3	18

2025年3月期 2026年3月期

業績のポイント			
売上高	実績	前年同期並み	
	要因	米州・欧州のリテール市場での販売が増加	
	対策	引き続き、大口商談を中心に販売拡大を目指す	
営業利益	実績	前年同期比で増益	
	要因	米国でのコスト改善が大きく寄与	
	対策	引き続き、注力市場にて販売拡大を図る	





億円	中間期		前年同期比		
	2025年3月期	2026年3月期			米ドルベース
米州	444	453	+9	+2.0%	+6.5%
内 GGS	395	402	+7	+1.8%	+6.2%
内 Acrelec	22	21	-1	-4.5%	-0.3%
内 Flooid	27	30	+3	+11.1%	+17.1%
欧州	434	444	+10	+2.3%	+6.9%
内 GGS	221	222	+1	+0.5%	+3.4%
内 Sitrade	80	91	+11	+13.8%	+24.5%
内 Acrelec	111	111	0	0.0%	+4.4%
内 Flooid	22	20	-2	-9.1%	-5.1%
アジア	88	73	-15	-17.0%	-14.2%
内 GGS	71	64	-7	-9.9%	-6.8%
内 Acrelec	17	9	-8	-47.1%	-45.2%
合計	968	971	+3	+0.3%	+4.8%
内 GGS	687	687	0	0.0%	+3.9%
内 Sitrade	80	91	+11	+13.8%	+24.5%
内 Acrelec	151	142	-9	-6.0%	-1.9%
内 Flooid	50	51	+1	+2.0%	+6.9%

億円	中間期		前年同期比		
	2025年3月期	2026年3月期			米ドルベース
米州	444	453	+9	+2.0%	+6.5%
内 GGS	395	402	+7	+1.8%	+6.2%
内 Acrelec	22	21	-1	-4.5%	-0.3%
内 Flooid	27	30	+3	+11.1%	+17.1%



億円	中間期		前年同期比		
	2025年3月期	2026年3月期			米ドルベース
欧州	434	444	+10	+2.3%	+6.9%
内 GGS	221	222	+1	+0.5%	+3.4%
内 Sitrade	80	91	+11	+13.8%	+24.5%
内 Acrelec	111	111	0	0.0%	+4.4%
内 Flooid	22	20	-2	-9.1%	-5.1%



億円	中間期		前年同期比		米ドルベース
	2025年3月期	2026年3月期			
アジア	88	73	-15	-17.0%	-14.2%
内 GGS	71	64	-7	-9.9%	-6.8%
内 Acrelec	17	9	-8	-47.1%	-45.2%

※Acrelec社の日本国内での売上を含む





億円		中間期				前年同期比		
		2025年3月期		2026年3月期				
売上高		151		142		-9		
		22		15%	21		15%	-1
		111		74%	111		78%	0
		17		11%	9		6%	-8
営業利益	のれん償却前	4		-4		-8		
	のれん償却後	0		-9		-9		

- 米州

関税影響による顧客の投資控えが影響し、新規出店店舗への納入が伸び悩むも、既存店舗への製品拡充し前年同期並み
- 欧州

主要国フランス等で順調に推移
- アジア

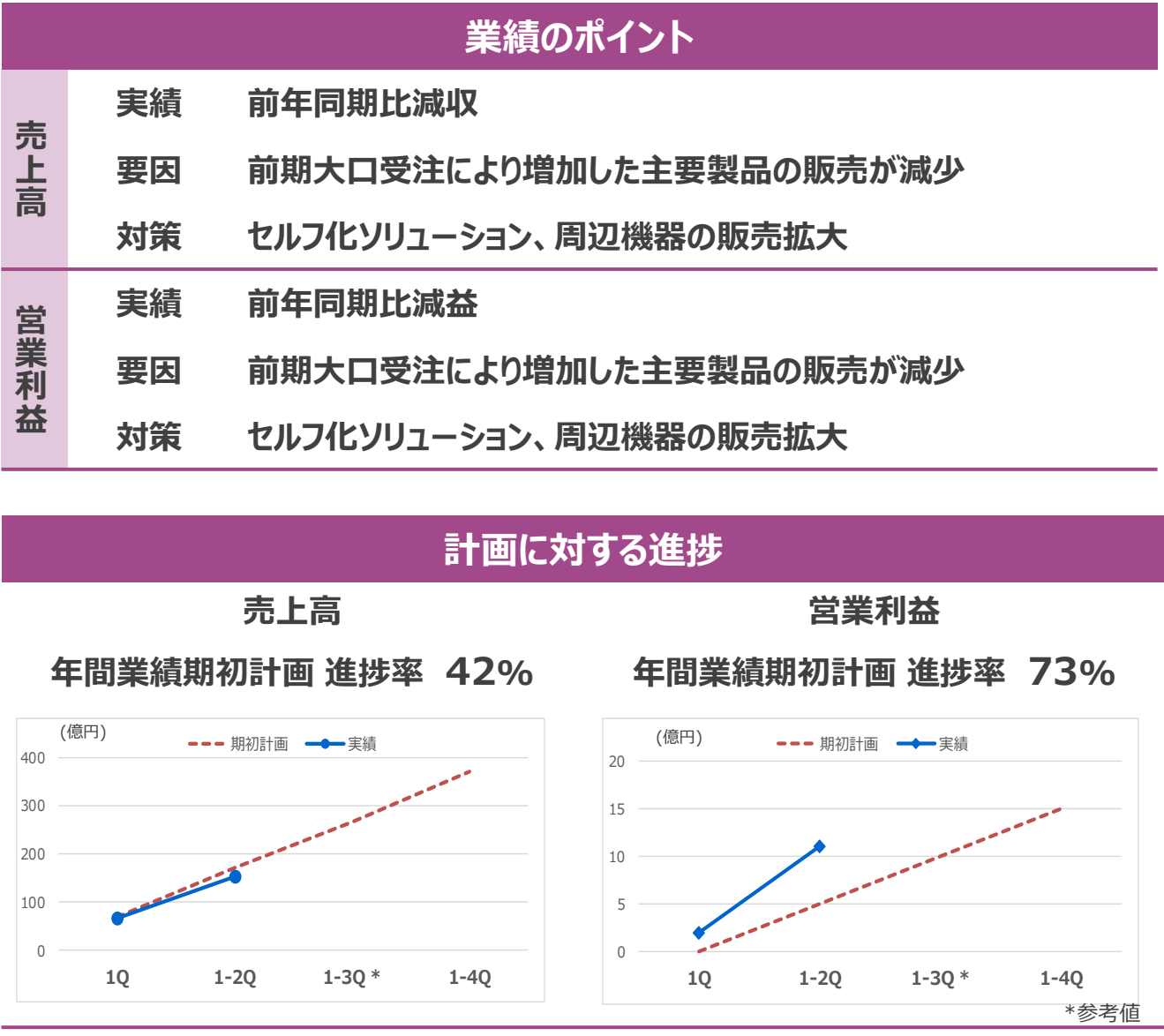
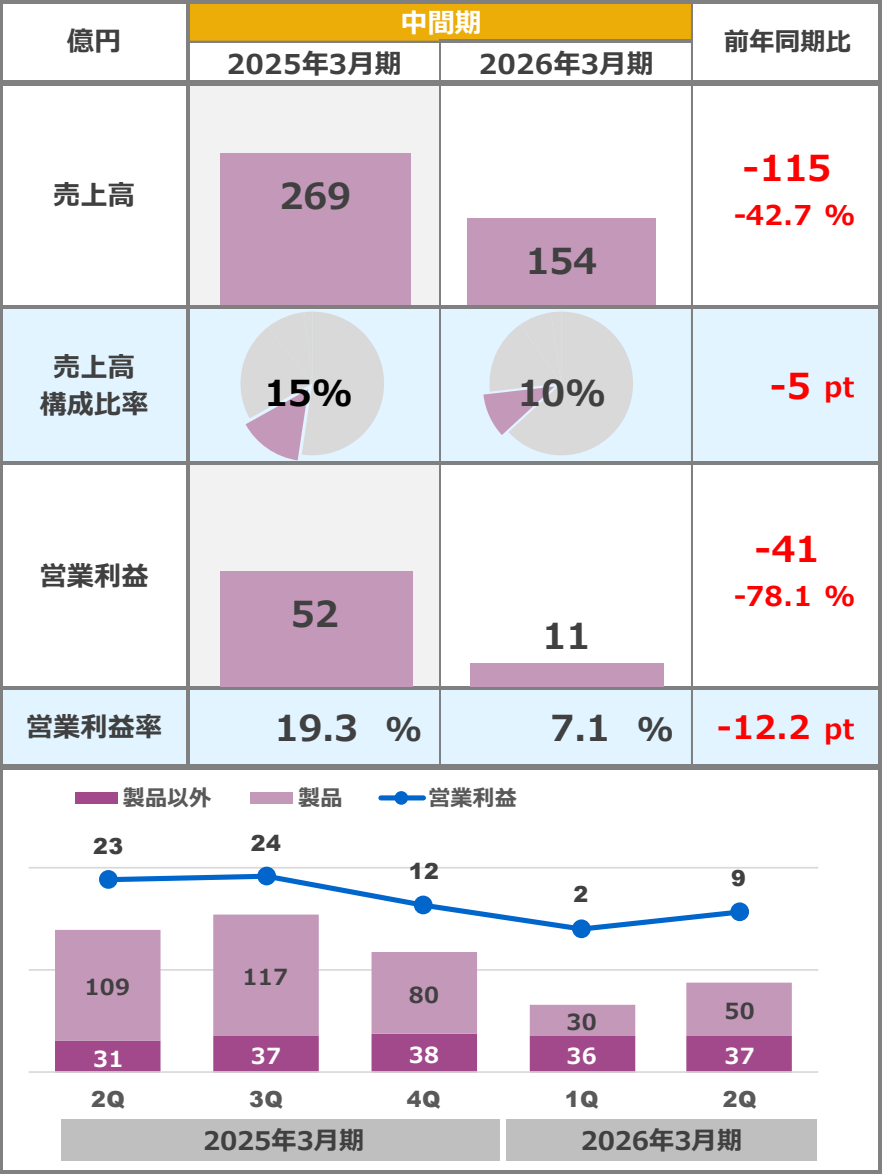
日本での販売低調が影響し、前年同期を下回る

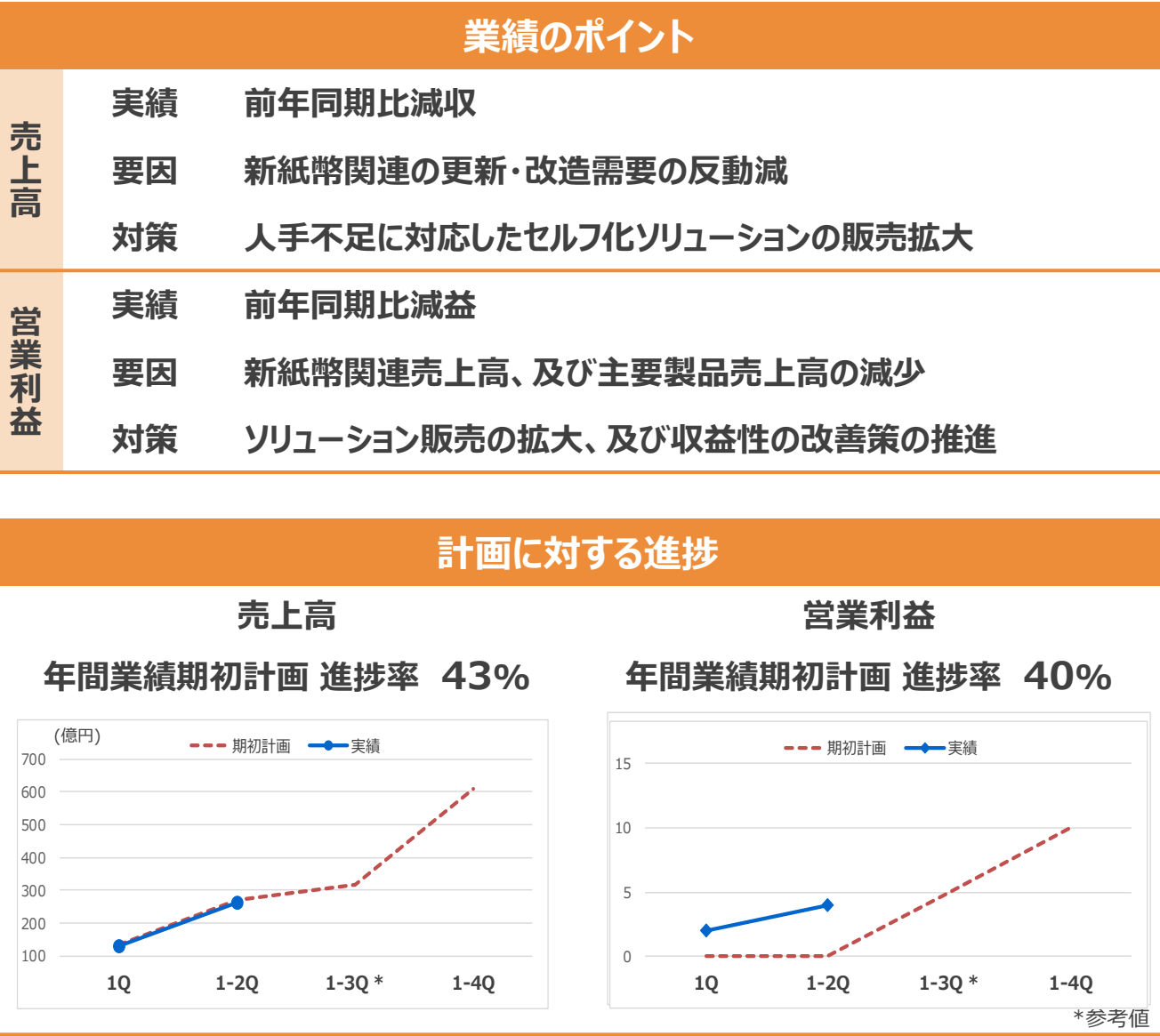
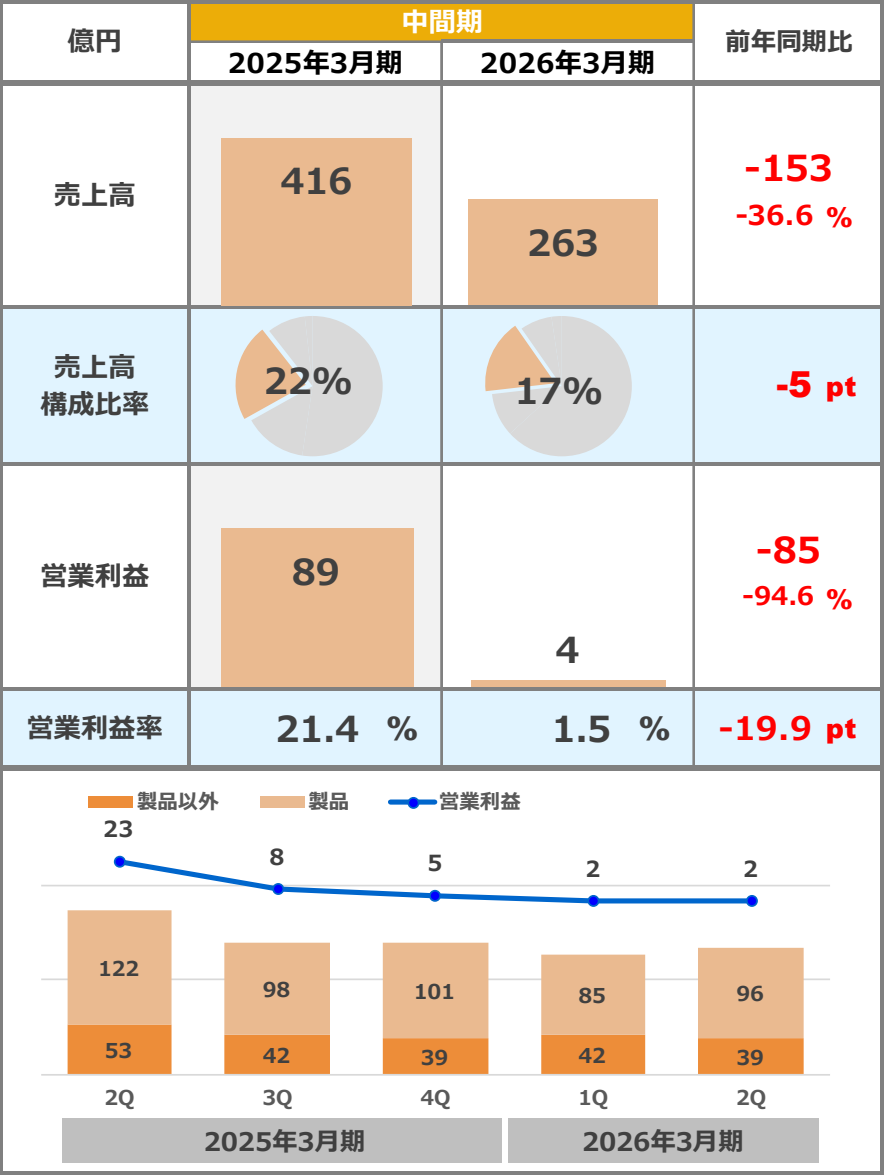


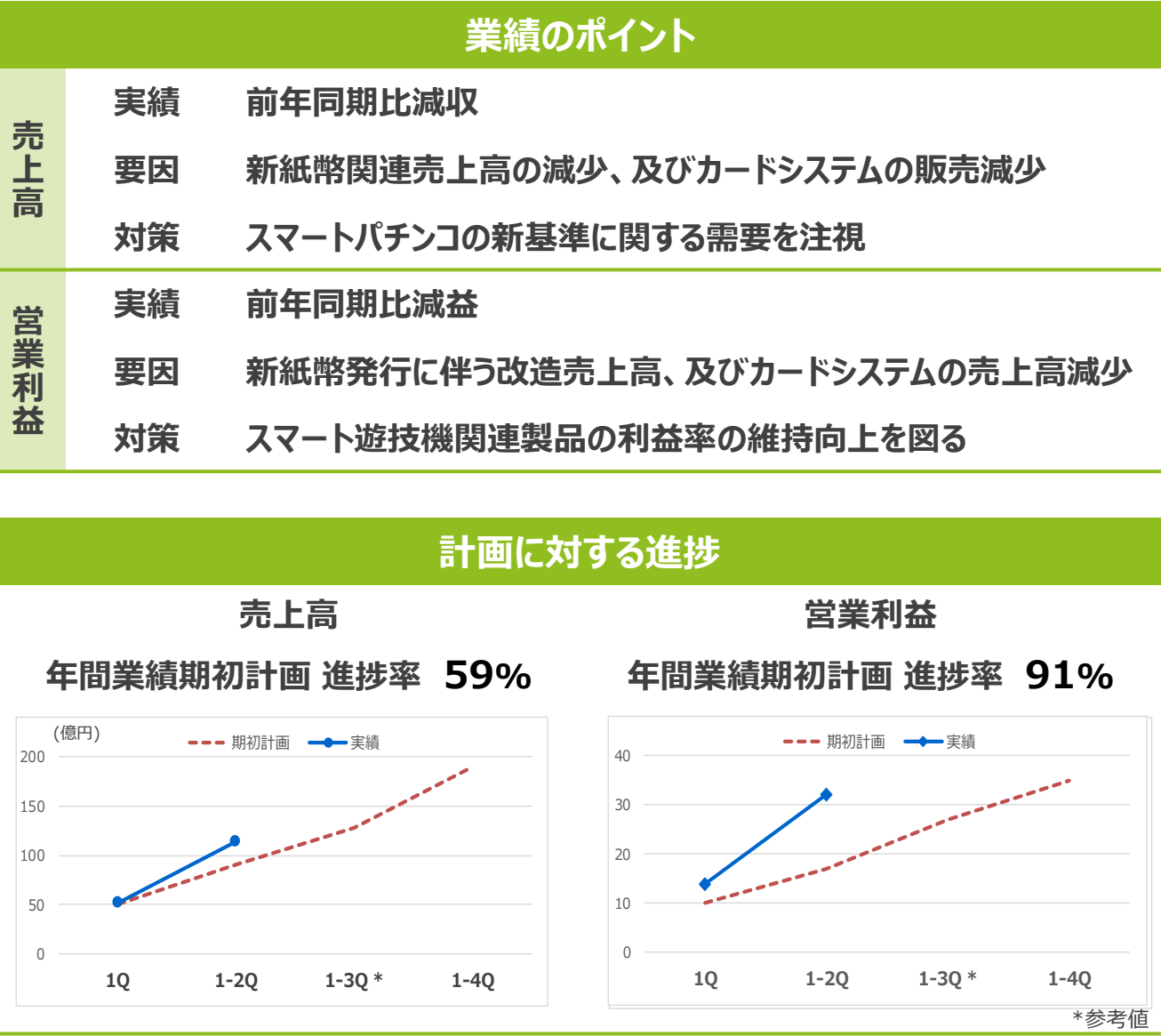
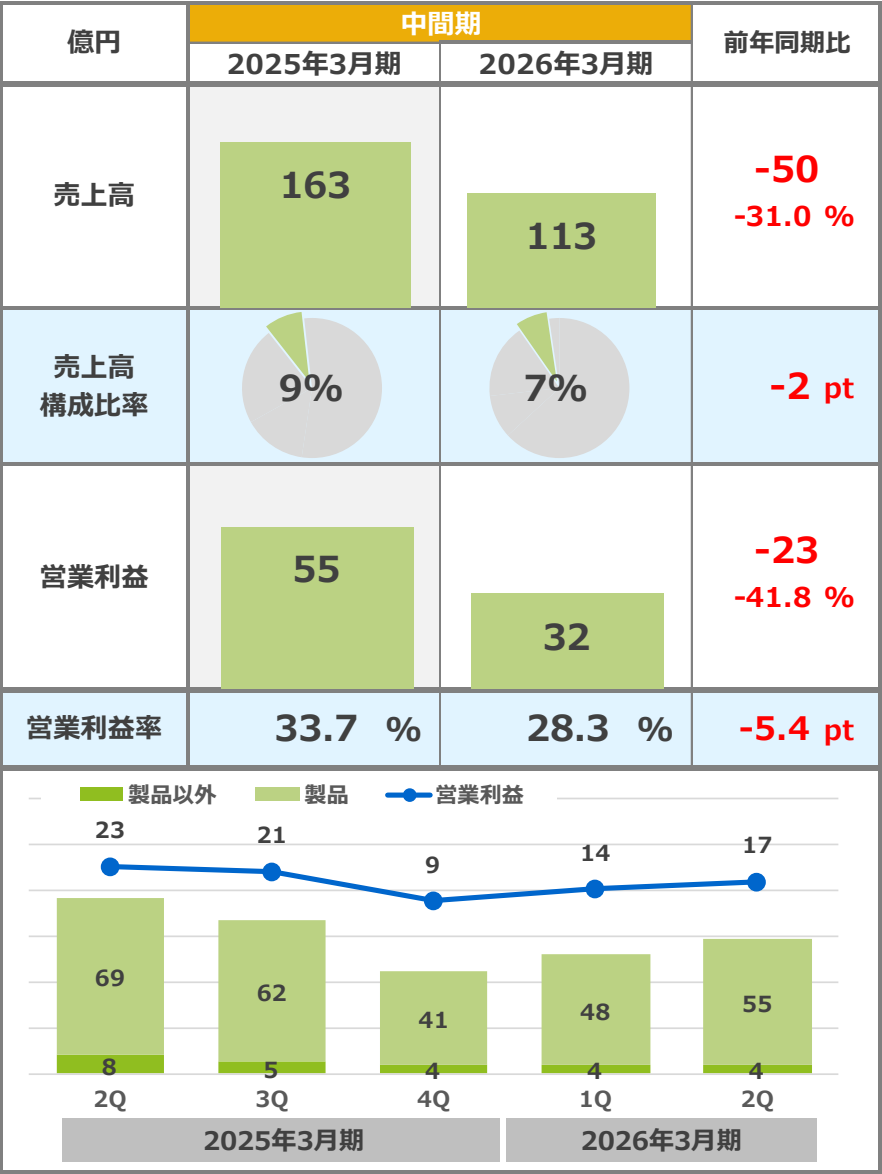
億円		中間期				前年同期比		
		2025年3月期		2026年3月期				
売上高		50		51		+1		
		米州		27	54%	30	59%	+3
		欧州		22	44%	20	39%	-2
営業利益	のれん償却前	7		2		-5		
	のれん償却後	-4		-3		+1		

- 米州

新規顧客との契約及び既存顧客との契約更新は順調に進捗
SaaS契約を中心に堅調な販売実績
- 欧州







2026年3月期 通期

3

連結業績予想

執行役員 経営戦略本部長 田中 千也

2026年3月期 下半期 事業環境の想定

海外市場

米州

金融機関および大手リテーラーの設備投資意欲が高く需要は堅調に推移
飲食市場において、アメリカの通商政策の影響があるも、通期予想への影響は軽微

欧州

大手リテーラーで製品の更新需要が継続

アジア

省人化ニーズあるも、先行きの不透明感により、設備投資意欲はやや低調

金融市場

プラス金利を背景に、設備投資意欲は旺盛
少人数店舗運営をサポートする新製品・新サービスへの需要の高まり

流通・交通市場

小売・飲食店での人手不足が顕著で、セルフ型製品への需要は堅調に推移

遊技市場

スマートスロット関連製品への需要は一巡したものの、スマートパチンコについては、
下期以降発売予定の新認可基準「LT3.0プラス」対応した遊技台の需要動向を注視

売上高

欧米でリテール・飲食市場向けの販売が増加するが、国内事業は新紙幣発行対応(特別需要)等の反動により販売減少を予想

利益

海外事業の利益回復は下期から本格化。国内事業の新紙幣発行対応(特別需要)等の反動による売上高減少により営業減益を予想

億円		通 期					前期比 (C) - (A)	前回予想比 (C) - (B)	IFRS (億円)	2026年3月期 予想
		2025年3月期 (A)	売上高 比率	2026年3月期		売上高 比率				
				8月7日予想(B)	11月10日予想(C)					
売上高		3,690	100.0%	3,400	3,400	100.0%	-290	0	売上収益	3,400
	保守売上高	1,326	35.9%	1,240	1,240	36.5%	-86	0		
営業利益		367	9.9%	215	240	7.1%	-127	+25	営 業 利 益	295
経常利益		300	8.1%	195	220	6.5%	-80	+25	親会社の所有者に帰属する 当期利益	175
親会社株主に帰属する 当期純利益		171	4.6%	100	115	3.4%	-56	+15		
※ EBITDA		608	16.5%	453	481	14.1%	-127	+28	基本的 1 株当たり 当期利益	318.42円
為替 レート	ドル	153 円		145 円						
	ユーロ	164 円		160 円						

※EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却費

億円			通 期					前期比 (C) - (A)	前回予想比 (C) - (B)	IFRS 2026年3月期 予想
			2025年3月期 (A)	売上高構成比率	2026年3月期		売上高構成比率			
				営業利益率	8月7日予想(B)	11月10日予想(C)	営業利益率			
海外市場	売上高		2,100	56.9%	2,160	2,160	63.5%	+60	0	2,160
	営業利益		91	4.3%	150	150	6.9%	+59	0	230
金融市場	売上高		544	14.7%	370	370	10.9%	-174	0	370
	営業利益		89	16.4%	15	25	6.8%	-64	+10	※ 12
流通・交通 市場	売上高		697	18.9%	610	610	17.9%	-87	0	610
	営業利益		102	14.6%	10	14	2.3%	-88	+4	※ 5
遊技市場	売上高		277	7.5%	190	190	5.6%	-87	0	190
	営業利益		86	31.0%	45	56	29.5%	-30	+11	※ 53
その他	売上高		70	1.9%	70	70	2.1%	0	0	70
	営業利益		-2	-	-5	-5	-	-3	0	-5
合 計	売上高		3,690	100.0%	3,400	3,400	100.0%	-290	0	3,400
	営業利益		367	9.9%	215	240	7.1%	-127	+25	※ 295

※日本会計基準の修正を反映

- 海外市場

リテール、飲食の各市場での新規案件の獲得などにより増収増益を見込む
- 金融市場

主要製品の更新需要は一巡し減収減益を見込むも、非現金分野や周辺機器の受注により高水準を維持
- 流通・交通市場

新紙幣発行に伴う製品・サービスの反動減により減収減益を見込む
- 遊技市場

スマート遊技機向けカードシステムの販売はスマートパチンコ向けに移行し、一時的な需要減少を見込む

億円	通 期		前期比		米ドルベース
	2025年3月期	2026年3月期予想			
米州	1,008	1,060	+52	+5.2%	+10.6%
内 GGS	875	915	+40	+4.6%	+10.1%
内 Acrelec	63	70	+7	+11.1%	+16.5%
内 Flooid	70	75	+5	+7.1%	+11.8%
欧州	900	930	+30	+3.3%	+8.7%
内 GGS	453	455	+2	+0.4%	+5.9%
内 Sitrade	166	170	+4	+2.4%	+7.7%
内 Acrelec	231	250	+19	+8.2%	+13.6%
内 Flooid	50	55	+5	+10.0%	+14.4%
アジア	191	170	-21	-11.0%	-6.6%
内 GGS	154	130	-24	-15.6%	-11.3%
内 Acrelec	37	40	+3	+8.1%	+12.7%
合 計	2,100	2,160	+60	+2.9%	+8.2%
内 GGS	1,481	1,500	+19	+1.3%	+6.6%
内 Sitrade	166	170	+4	+2.4%	+7.7%
内 Acrelec	332	360	+28	+8.4%	+14.1%
内 Flooid	121	130	+9	+7.4%	+12.9%



億円	通 期		前期比
	2025年3月期	2026年3月期予想	
売上高	332	360	+28
米州	63 19%	70 19%	+7
欧州	231 70%	250 69%	+19
アジア	37 11%	40 11%	+3
営業利益	15	25	+10
のれん償却前	15	25	+10
のれん償却後	7	17	+10



億円	通 期		前期比
	2025年3月期	2026年3月期予想	
売上高	121	130	+9
米州	70 58%	75 58%	+5
欧州	50 41%	55 42%	+5
営業利益	27	19	-8
のれん償却前	27	19	-8
のれん償却後	14	6	-8

IR DAY 2025

開催日時 2025年12月2日(火) 14時00分～17時30分

1.事業説明会

▶ 開催日時

2025年12月2日(火) 14時00分～16時00分

▶ 開催場所

UDXカンファレンス（秋葉原UDX6階／秋葉原駅から徒歩5分）

▶ 開催形式

会場、およびLive配信（Teams）

▶ 登壇者

代表取締役社長 原田 明浩

執行役員 海外カンパニー長 吉成 寿光

執行役員 国内カンパニー長 高田 芳宏

執行役員 経営戦略本部長 田中 千也

執行役員 経理・財務本部長 藤川 幸博

▶ 内容

キャッシュレス化の進展に関する当社グループの認識と、事業モデルの変革を含めた成長戦略について、今後10年間の成長ストーリーとしてご説明いたします。

2.ショールーム見学&レセプション

▶ 開催日時

2025年12月2日(火) 16時00分～17時30分

▶ 開催場所

グローリー株式会社 東京本部内ショールーム（秋葉原UDX19階）

▶ 見学形式

自由見学

▶ 展示内容

海外市場、金融市場、流通・交通市場向け最新ソリューション

◆ ショールーム見学会では、役員による説明と直接の懇談機会をご用意しております。

<注意事項>

1. 本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する情報は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。
また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。
2. 当資料の増減率、構成比は、千万円以下を切り捨てた数値を基に算出しており、決算短信の増減率とは異なる場合があります。